



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2014年2月28日

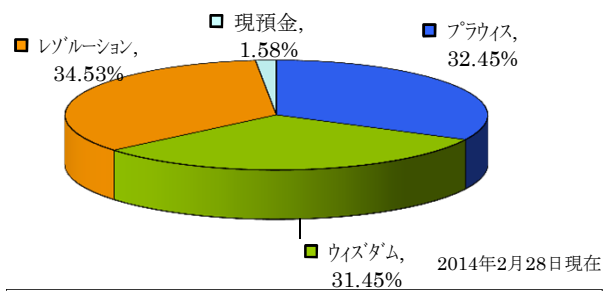
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.05%	-0.55%											2.48%
2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%	-0.18%	1.03%	1.91%	-0.43%	0.08%	16.51%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2014年2月28日	
基準価額:	10,683	対前月比 -59円
純資産総額:	656百万円	対前月比 -4百万円
設定来高値:	10,742円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	2.56%
基準価額騰落率	6ヶ月	5.15%
設定来	ファンド	6.83%
基準価額騰落率	TOPIX	67.46%
	日経平均	76.64%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライム	2.24%	-0.37%											1.86%
ウィズダム	0.94%	-0.06%											0.87%
レゾリューション	6.74%	-0.06%											6.67%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

2月の株式相場は、米景気減速懸念と新興国経済への不安が浮上し、月初大きく調整したものの、その後は堅調な米株等に牽引され値を戻し、月を通じては日経平均で0.49%下落の14,841.07円、TOPIXで0.74%下落の1,211.66ptとなりました。
月初、米ISM製造業景況指数や自動車販売台数の悪化を受けて米株が下落。また中国PMIの悪化や新興国の通貨不安をうけて、2月4日には日経平均で610円安と急落し14,000円台まで売られました。その後は、7日の米新規失業保険申請件数がコンセンサスを下回ると雇用環境への不透明感が後退し、ダウは今年最大の上げ幅を記録したこと等から、主力株を中心に値を戻しました。
中旬は、日銀の追加緩和への思惑に左右される展開となりました。追加緩和期待が後退し、金融や不動産株が売られる局面があるも、その後一転し今度は追加緩和実施への期待から買い戻されました。
下旬は、中国株の下落に伴い売られる局面もあったものの、欧米株高が好感され、25日には日経

平均で15,000円を回復しました。

月末にかけては、イエレンFRB議長の議会証言や米景気関連指標の発表を前にして様子見姿勢の中、ウクライナ情勢などへの警戒感から円高傾向となり下落して終えました。
セクター別騰落率では、鉱業、電気機器、水産・農林が上位となり、不動産、証券、鉄鋼が下位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライム】

〈ファンド運用状況〉

2月の運用成績はJPYクラスで-0.37%となりました。ポジションウェイトの高い自動車セクターでマイナスが大きくなったことや、バリュエーションが効きづらい相場環境であったことがマイナスの要因となりました。

セクター別の損益は、電機、食品、化学セクターでプラスとなり、輸送用機器、銀行、非鉄金属セクターでマイナスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

3月の株式市場は米景気やウクライナ情勢に対する不透明感はあるものの、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。年初からの下落により主力株を中心にバリュエーション面での割安感が強まっていることや、裁定買い残が2兆円半ばまで減少し需給面での不安も後退していることから、米国指標の改善が確認できれば反発する可能性が高いと考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

2月の運用成績はJPYクラスで-0.06%でした。決算発表を受け好業績銘柄中心に収益を押し上げる一方で、新興国経済の減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化でリスク回避傾向が強まり、月末にかけて割安株がアンダーパフォームしたことでファンド収益が悪化しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは双葉電子工業(6986)、コムシスHD(1721)、ショートポジションでは積水ハウス(1928)、コカ・コーライーストジャパン(2580)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

3月の株式市場は横ばいを予想します。ウクライナ情勢、中国経済の減速懸念、消費税率引き上げに伴う不透明感から上値の重い展開を予想します。しかしながら、今後発表される米国経済指標、景気のピークアウト感が払拭できれば緩やかな回復基調に戻ると考えます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

2月の株式市場は、リバーサル傾向が見られ、低PER株、高ROE株が下落しました。また、前月までの傾向から反転し、中小型株は月初から大きくアンダーパフォームしました。

マザーズやジャズダックのネット関連など急騰していた内需株にも調整が見られ、短期回転売買の色彩も一部銘柄に限られつつあります。

ポートフォリオは、サービス、医薬品などのセクターをオーバーウェイトし、小売、機械、輸送用機器をアンダーウェイトしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しました。

車載製品と照明の事業拡大が見込めるMARUWA(5344)やパイオ事業の転換期にあるカイオム(4583)のロングがプラス寄与となり、一部テクノロジー銘柄のロングがマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

第3四半期の決算発表が終わり、株価については、一部織り込み済みの反応も見られましたが、全体として足元の業績を反映した動きとなっています。

今期の業績に応じた株価評価が試される状況にありますが、一方で、バリュエーション格差も拡大していることから、来期以降の業績見通しを先取りすることが重要と考えます。幅広く割安銘柄が買われる状況にはありませんが、業績変化への株価反応は大きくなると思われ

ます。
海外のファンダメンタルなど為替要因による株式市場の調整も想定しつつ、安定拡大の見込める外需銘柄や足元好調な内需銘柄のバリュエーション修正を狙ったロングの組入を拡大させます。

来期業績の方向性や持続的な成長性を考慮し、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、バリュエーションを重視しつつも、グロース要素の強い銘柄の組入を模索します。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティール・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。